



日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>
 市 会 議 員
 石川敏宏 ☎462-4548 佐藤重雄 ☎432-9872
 事務所☎467-2860 関根和子 ☎447-0557
 岩井友子 ☎438-8647 事務所☎440-7950
 事務所☎429-2160 中沢 学 ☎493-8140
 金沢和子 ☎422-5278 渡辺ゆう子 ☎462-7273

公共工事の入札不調 原因は下請労働者の不足

船橋市では、学校施設の耐震補強工事が大変遅れています。昨年度の耐震化率は、約53%で、千葉県内では最下位です。完了予定は平成27年度ですが、今年になってから工事請負契約での入札不調が起きており、計画通りの耐震化をどうやって進めるのが課題となっています。

建設現場では、元請事業者によるダンピングや契約金額に社会保険料が明示されないなどの問題が、なかなか改善されていません。低賃金のために、技能を持っていても仕事が続けられないと、大量の離職者が生まれています。これから職人になろうという若手も少なく、現在の職人が高齢化して仕事が出来なくなり、深刻な人手不足が広がっています。人手不足の解消のために、賃金アップが必要です。

この入札不調の主な原因は、下請労働者が確保できないので業者が入札に参加してこないというものです。

体制の確立のために「元請事業者を指導していく」ことは明らかにしています。今後は、これまで以上に積極的な指導を行い、下請労働者が生活できる賃金が支払われるよう、市としての取り組みが求められています。

賃金確保のため「公契約条例」の制定を

日本共産党は、建設現場で働く皆さんからの聞き取り調査を行い、下請け労働者の低賃金を解消するために「公契約条例」の制定が必要であることを提案してきました。

「現在、条例の制定は考えていない」というのが市の見解ですが、適正な施行

市発注工事(学校耐震以外も含む)の一般競争入札の総数と不調数

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
発注数	485件	529件	572件	409件	396件
不調数	75件	23件	32件	10件	3件
不調割合(不調数/発注数)	15.5%	4.3%	5.6%	2.4%	0.8%

- ※①各年度とも、発注数は、落札工事件数に不調数を加えた数。
- ※②各年度とも、発注数、不調数には、再発注分を含む。
- ※③25年度は、12月12日現在の数。

平成26年度に予定している学校の耐震補強工事

平成25年12月補正分

34校
41棟

小学校 23校 26棟
 ・高根台第二小
 ・湊町小 2棟
 ・海神小
 ・大穴小
 ・高根小
 ・習志野台第一小
 ・行田東小
 ・中野木小
 ・七林小
 ・海神南小
 ・芝山西小
 ・三山小 2棟
 ・三山東小
 ・南本町小
 ・田喜野井小
 ・小室小
 ・習志野台第二小

・高根台第三小
 ・八木が谷北小
 ・法典東小
 ・高郷小 2棟
 ・大穴北小
 ・飯山満小

中学校 11校 15棟
 ・七林中
 ・芝山中 2棟
 ・八木が谷中 2棟
 ・習志野台中
 ・大穴中 2棟
 ・高根台中 2棟
 ・古和釜中
 ・三山中
 ・法田中
 ・海神中
 ・二宮中

平成25年度入札不調分(※を除く)

12校
16棟

小学校 7校 9棟
 ・峰台小 2棟
 ・飯山満南小
 ・薬円台小
 ・古和釜小
 ・二和小
 ・薬円台南小 2棟
 ・丸山小

中学校 3校 4棟
 ・行田中
 ・三田中 2棟
 ・御滝中

市立船橋高校 1校 2棟
 ※特別支援学校 1校 1棟
 ・高根台校

計

46校
57棟

小学校 30校 35棟 中学校 14校 19棟
 特別支援学校 1校 1棟
 市立船橋高校 1校 2棟

日本共産党船橋市議団主催

無料法律相談

弁護士が
相談を
受けます

2014年1月16日(木) 労働相談も
受けています

会場：中央公民館 時間：午後1時～4時

要予約 ☎ 436-3030

大手メディアが伝えない

真実があります。



大企業の広告ゼロ。だからズバリ書けます。

本当がわかる 明日が見える

しん
ぶん **赤旗**

●日刊紙 月3,400円

○日曜版 月 800円

発行所/日本共産党中央委員会